

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 サカタクインクス株式会社 上場取引所
コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 森田 耕太郎
問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823
四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	41,189	6.2	1,589	13.0	1,874	△6.4	1,094	△27.6
2018年12月期第1四半期	38,792	0.3	1,406	△45.0	2,002	△36.1	1,512	△46.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 2,203百万円(-%) 2018年12月期第1四半期 △1,118百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	18.75	—
2018年12月期第1四半期	25.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	148,856	79,434	50.4	1,283.59
2018年12月期	145,495	77,397	51.1	1,272.41

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 74,960百万円 2018年12月期 74,307百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	7.7	2,250	△16.1	3,000	△15.3	2,000	△23.3	34.25
通期	173,600	7.1	6,000	17.4	7,500	8.5	5,000	6.5	85.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	62,601,161株	2018年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	4,201,987株	2018年12月期	4,201,943株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	58,399,196株	2018年12月期 1 Q	58,399,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
主要な設備の計画	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州は一部に弱さがみられるものの、緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、中国の景気が緩やかに減速するなど、通商問題の影響などにより先行きの不確実性が高まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いたものの、海外景気の下振れなどが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の原材料価格が日本以外はピークを脱しつつあるものの、中国における環境規制の強化や原油価格の高騰などにより、高水準で推移していることから、更なるコスト削減に取り組むとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジア及び米州を中心にパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も概ね好調であったことに加え、新規連結や販売価格の改定による増収が寄与したことなどから、411億8千9百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は15億8千9百万円（前年同期比13.0%増加）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどから、18億7千4百万円（前年同期比6.4%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、従業員向けの福利厚生施設に対する減損損失を計上したことなどから、10億9千4百万円（前年同期比27.6%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
2019年12月期	110.20 円
2018年12月期	108.30 円

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	13,045	12,558	△486	△3.7%	△3.7%	157	85	△71
印刷インキ(アジア)	7,710	8,628	917	11.9%	15.0%	409	576	166
印刷インキ(米州)	10,900	12,158	1,258	11.5%	9.7%	415	620	204
印刷インキ(欧州)	2,223	2,415	191	8.6%	15.3%	△156	△184	△27
機能性材料	2,782	3,065	282	10.1%	11.3%	330	217	△112
報告セグメント計	36,663	38,826	2,163	5.9%	6.5%	1,155	1,314	159
その他	4,027	4,203	175	4.4%	4.4%	77	124	47
調整額	△1,898	△1,841	57	—	—	174	150	△24
合計	38,792	41,189	2,396	6.2%	6.8%	1,406	1,589	182

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材（日本）

パッケージ関連では、フレキシインキは需要減の影響により低調であったものの、グラビアインキは飲料・食品関係を中心に堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の進展に伴う需要減の影響に加え、印刷用紙の供給不足による影響を受けたことなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は125億5千8百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。

利益面では、パッケージ関連を中心に販売価格の改定が寄与したものの、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、原材料高が一段と進んだことなどから、営業利益は8千5百万円（前年同期比45.5%減少）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争の激化や需要の弱含みに加え、販売価格の改定の反動もあり一部で伸び悩んだものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、オフセットインキ及び新聞インキがインド、中国で堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことに加え、タイの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、86億2千8百万円（前年同期比11.9%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、新規連結による増益に加え、販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は5億7千6百万円（前年同期比40.8%増加）となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高機能インキの拡販に向けた取組みが奏功し、フレキシインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場縮小の影響を受けたものの、UVインキなどが堅調に推移し、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、販売数量が順調に増加したことに加え、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、121億5千8百万円（前年同期比11.5%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は6億2千万円（前年同期比49.1%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

販売体制の強化により、パッケージ関連の拡販が順調に進み、売上高は円高による為替換算の影響を受けたものの、24億1千5百万円（前年同期比8.6%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したことに加え、販売数量の増加に対する生産体制の再編・強化が遅れており、コスト負担が嵩んだことなどから、1億8千4百万円の営業損失（前年同期は1億5千6百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は30億6千5百万円（前年同期比10.1%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したことや、販売構成の変化により利益率が低下したことなどから、営業利益は2億1千7百万円（前年同期比34.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に新規連結による影響により、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加し、投資有価証券、長期貸付金が減少したことなどから、前連結会計年度末比33億6千万円(2.3%)増加の1,488億5千6百万円となりました。

負債は、主に新規連結による影響により、仕入債務及び長期未払金が増加したことなどから、前連結会計年度末比13億2千4百万円(1.9%)増加の694億2千1百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額の増加に加え、主に新規連結による影響により、非支配株主持分が増加したことなどから、前連結会計年度末比20億3千6百万円(2.6%)増加の794億3千4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	8,526
受取手形及び売掛金	46,506	47,577
商品及び製品	9,759	10,669
仕掛品	1,219	1,300
原材料及び貯蔵品	9,180	10,027
その他	2,378	2,132
貸倒引当金	△453	△514
流動資産合計	75,785	79,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,298	17,254
機械装置及び運搬具（純額）	10,778	10,742
土地	8,795	8,853
リース資産（純額）	703	472
建設仮勘定	912	1,318
その他（純額）	443	2,423
有形固定資産合計	38,931	41,065
無形固定資産		
のれん	—	850
その他	590	548
無形固定資産合計	590	1,399
投資その他の資産		
投資有価証券	26,504	24,833
その他	3,946	2,110
貸倒引当金	△262	△273
投資その他の資産合計	30,187	26,670
固定資産合計	69,709	69,135
資産合計	145,495	148,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,989	18,469
電子記録債務	13,814	13,713
短期借入金	9,059	8,673
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,320
未払費用	3,182	2,974
未払法人税等	179	280
賞与引当金	553	990
その他	3,095	2,630
流動負債合計	49,233	49,052
固定負債		
長期借入金	7,332	7,912
退職給付に係る負債	4,968	4,939
資産除去債務	72	69
その他	6,491	7,448
固定負債合計	18,864	20,369
負債合計	68,097	69,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	68,430	68,339
自己株式	△4,047	△4,047
株主資本合計	77,528	77,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	3,149
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△4,549	△4,281
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,349
その他の包括利益累計額合計	△3,220	△2,477
非支配株主持分	3,090	4,474
純資産合計	77,397	79,434
負債純資産合計	145,495	148,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	38,792	41,189
売上原価	30,464	32,418
売上総利益	8,328	8,771
販売費及び一般管理費	6,921	7,181
営業利益	1,406	1,589
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	100	110
持分法による投資利益	458	236
その他	116	120
営業外収益合計	689	479
営業外費用		
支払利息	54	78
為替差損	—	90
その他	39	25
営業外費用合計	94	193
経常利益	2,002	1,874
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47
受取保険金	86	—
特別利益合計	86	47
特別損失		
減損損失	—	190
有形固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	7	192
税金等調整前四半期純利益	2,081	1,729
法人税、住民税及び事業税	533	583
法人税等調整額	△62	△125
法人税等合計	471	457
四半期純利益	1,610	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,512	1,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,610	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	427
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,929	343
退職給付に係る調整額	34	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△576	121
その他の包括利益合計	△2,729	931
四半期包括利益	△1,118	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,056	1,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号(リース)の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

また、有形固定資産のリース資産及び投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,966百万円、流動負債のその他65百万円及び固定負債のその他241百万円が増加しており、有形固定資産のリース資産182百万円及び投資その他の資産のその他864百万円が減少しております。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,039	7,679	10,500	2,192	2,758	36,169	2,623	38,792	—	38,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	31	400	31	24	493	1,404	1,898	△1,898	—
計	13,045	7,710	10,900	2,223	2,782	36,663	4,027	40,691	△1,898	38,792
セグメント利益又は 損失(△)	157	409	415	△156	330	1,155	77	1,232	174	1,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額174百万円には、セグメント間取引消去228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,555	8,622	11,891	2,353	3,042	38,464	2,724	41,189	—	41,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	266	61	23	362	1,479	1,841	△1,841	—
計	12,558	8,628	12,158	2,415	3,065	38,826	4,203	43,030	△1,841	41,189
セグメント利益又は 損失(△)	85	576	620	△184	217	1,314	124	1,439	150	1,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額150百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において非連結子会社であったブラジル現地法人のCreative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを「印刷インキ(北米)」から「印刷インキ(米州)」に名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、Creative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

3. その他

主要な設備の計画

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO., LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 51	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2021年 3月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
3. 計画の見直しに伴い、完了予定年月を2019年9月から2021年3月に変更しております。